

○伊勢市は台風による被害が多く、南海トラフ地震の想定エリアである。

災害が発生した場合、高齢者や障がいのある人はリスクが高く、当市の75歳以上の高齢者の割合についても**17.3%**と全国の平均と比べて高い水準である。 ※ 75歳以上の高齢者の割合 全国平均 15.0%

今後も、75歳以上の高齢者の割合は増加する見込みであり、一人でも多くの命を救うために計画的に作成を進めていく必要がある。

○本人等へ個別避難計画作成の勧奨通知を送っているが、作成していく中で居住地のハザード情報や近隣の避難所情報等がわからない方も多いため、電話等でお伝えした際に必要な情報を知ることができてよかったとお声をいただいた。

○福祉専門職の方については、説明会や研修会を開催することにより、個別避難計画の必要性について理解していただき、実際に個別避難計画の作成を依頼することができた。

## ◆ アピールポイント

### ・ 個別避難計画勧奨通知の送付

→本人情報等を事前に印字を行い、記入欄の一部や防災マップで確認した情報をチェック方式で記入できるよう工夫。完成した計画は避難支援等関係者と本人へ避難支援等実施者分も含め配布している。

### ・ 防災ささえあい手帳とガイドブックの送付

## ◆ これまでに行った取組

個別避難計画作成の優先度が高い人を福祉専門職へ依頼を行うための取組として福祉専門職向けに個別避難計画作成の説明会と研修会を開催し実際に個別避難計画の作成を依頼することができた。



## (参考) 令和4年度 スケジュール実績

時期	内容
令和4年7月	避難支援等関係者へ『防災ささえあい名簿』及び「個別避難計画」を提供 (民生委員定例会、自治会定例会などで名簿を配布)
令和4年8月	『防災ささえあい名簿』登録者に「防災ささえあい手帳」と「ガイドブック」を送付
令和4年9月	福祉専門職へ「個別避難計画」作成にかかる説明会の開催
令和4年10月	個別避難計画未作成者及び新規対象者に勧奨通知を送付
令和4年12月	『防災ささえあい名簿』の情報提供に関する同意書を対象者へ送付 (昨年度未提出者等含む)
令和5年1月	福祉専門職へ「個別避難計画」作成にかかる研修会の開催 (個別避難計画の作成方法についての研修・防災知識向上研修を実施)
令和5年1月~	福祉専門職による個別避難計画作成 モデル実施
令和5年2月	NHK地域ミーティング「みんなで助かるために」(伊勢市・NHK共同企画)
令和5年2月	伊勢市避難行動要支援者避難支援対策会議 開催
令和5年3月	個別避難計画作成者に完成した計画を送付予定

**◆個別避難計画作成にかかる福祉専門職への依頼について**

- ・福祉専門職への作成にかかる負担

→記入しやすいように様式を見直すほか、作成書類（請求書など）の量を軽減した。

また、マニュアルを作成し、作成までの一連の流れを理解しやすくなるよう工夫した。

令和5年度は実際に作成を依頼していく中で出た課題等を洗い出し、マニュアルに反映する。

**◆避難支援等実施者の確保**

- ・避難支援等実施者が未記入の計画が多い

→本人や家族に探していただくよう周知をしているが、見つけていただくのは難しい現状である。

今後は個別ケース会議の開催や代替の方法を考える等で対応する予定。

**◆避難支援等関係者への理解度の向上**

- ・避難支援等関係者の中には役職の交代等で制度や個別避難計画について知らない方も多い

→名簿や個別避難計画の更新時に説明・協力依頼を行い、一定の理解を得ることができた。

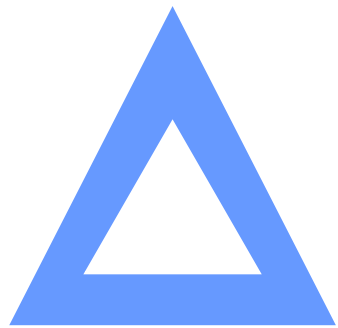
令和5年度以降も引き続き実施予定。



効率的に個別避難計画を普及させるために、対象者へ勧奨通知を送付し、作成を促すことにより、個別避難計画の作成件数を増やすことができた。

（実績：令和2年11月1日時点 66人→令和4年9月1日時点 1,406人）

勧奨通知送付の際は、記入しやすいよう事前に本人情報（氏名、住所、生年月日等）の印字や記入チェック方式にする等、様式を工夫することにより返信率を上げることができる。



避難支援等実施者の確保については、本人や家族等に周知を行ったものの記入していただけない方も多かった。避難支援等実施者は、可能な限り近隣の方に依頼するようにしているが、見つからない場合は事前に把握できる風水害の際は市外の家族に協力していただくことや代替の避難方法（自宅2階へ避難する等）も検討する必要がある。